

# 沖縄観光振興の主な施策

## 国際海洋性リゾート地の形成

- 観光振興地域制度（18地域）を活用した観光関連施設の集積促進  
（投資税額控除（機械 15%、建物 8%）、事業所税の軽減等）
- 沖縄型特定免税店制度
  - ・ 県外観光客が購入した商品の関税の免除
- 公的部門による観光関連施設の整備
  - ・ 沖縄美ら海水族館
  - ・ かなたラソセンター
  - ・ 国立劇場おきなわ
  - ・ てんぶす那覇
- 観光振興地域等整備事業
- 自然観光資源の保全・活用
  - ・ 赤土等の発生源対策推進事業
  - ・ サンゴ礁保全対策支援事業〔環境省事業〕

## 国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進

- 健康保養型観光推進事業
  - ・ 人間ドックモデルツアーの実施等
- エコツーリズム推進事業
  - ・ モデル3地域での保全利用協定の締結促進等
- 文化交流型観光の推進
  - ・ 世界遺産周辺整備事業
  - ・ 沖縄空手交流推進事業
  - ・ 沖縄体験滞在交流促進事業
- 離島観光の推進
  - ・ 沖縄離島地域観光活性化推進事業
  - ・ 離島観光情報発信への支援（沖縄離島活性化特別事業）
  - ・ 離島観光振興地域等整備事業（沖縄離島活性化特別事業）
  - ・ 離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業

## 国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化

- 沖縄観光共通プラットフォーム構築事業
  - ・ 質の高い観光情報の提供
- 沖縄デジタルアーカイブ整備事業〔経産省と連携〕
- バリアフリー観光推進事業
  - ・ バリアフリー観光の実態・動向調査、バリアフリーサポーターの育成等
- 人材の育成
  - ・ 観光産業人材育成事業
  - ・ 新沖縄観光経営者育成事業
- ITを活用した観光案内システムに関する調査
  - ・ ITを活用した観光案内システムの沖縄への導入方策の検討等
- 航空輸送能力の増大をいかした振興構想検討事業
  - ・ 観光産業など各種産業への波及効果等の調査・分析等
- 観光客の移動の円滑化
  - ・ 航空運賃引下げに係る措置（航空機燃料税の軽減、空港使用料の軽減）
  - ・ 沖縄自動車道利用促進事業
- インフラの整備
  - ・ 沖縄都市モノレール開業
- 査証手続き等の緩和
- 寄港地上陸許可の特例
- 国際観光振興機構による海外における誘客宣伝
- ビジット・ジャパン・キャンペーンと連携した海外観光客の誘客活動

## コンベンション・リゾート島の形成

- 国際会議等各種会議の沖縄開催に係る各省庁連絡会議の設置
- 国際コンベンション機能強化事業
  - ・ 沖縄コンベンションセンターの整備

## 産業間の連携の強化

- 美ら島ブランド創出推進事業〔経産省事業〕
- 健康保養食材・メニュー開発促進事業〔農水省事業〕
- 健康食材としての伝統的農産物振興戦略策定事業〔農水省事業〕

通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成

（平成18年入域観光客数：564万人）

# 沖縄における情報通信産業振興の取組み

## 情報通信基盤の整備

- 地域ｲﾝﾌﾗｽﾄﾙｷﾞｰ基盤施設整備事業【総務省事業】
- 地域ｲﾝﾌﾗｽﾄﾙｷﾞｰ導入促進基盤整備事業【総務省事業】
- 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク【県単事業】
- 北部広域ネットワーク整備事業【総務省事業】
- 沖縄県先島地区情報通信基盤整備基礎調査【総務省事業】

## 税 制

- 「情報通信産業振興地域」制度  
投資税額控除（機械15%、建物8%）等
- 「情報通信産業特別地区」（情報特区）制度  
対象業種：データセンター、ISP、IX  
法人所得35%控除と投資税額控除の選択適用

## コンテンツ等その他の施策

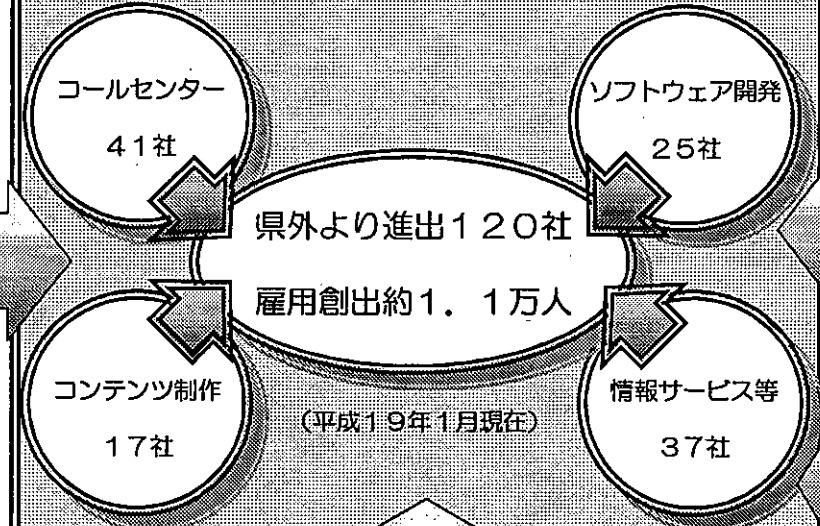
- 沖縄デジタルアーカイブ整備事業  
【内閣府事業（経産省と連携）】（H14）
- 沖縄電子商取引普及促進事業【内閣府事業】  
（H15～H17）

## 人材育成

- IT高度人材育成事業  
【総務省・経済産業省事業】（H14～H18）
- 情報産業核人材育成支援事業  
【総務省・経済産業省事業】（H19～）
- 戦略産業人材育成支援事業  
【厚生労働省事業】（H14～）
- コールセンター人材育成モデル事業  
【厚生労働省事業】（H17～H18）
- 情報通信・金融関連産業振興に資する人材育成事業【厚生労働省事業】（H15～）
- 国立沖縄工業高等専門学校（名護市内）  
（情報通信システム工学科及びメディア情報工学科  
学生30人/学年、H16、4より学生受入）
- IT教育センター（沖縄市内）  
【内閣府事業】（H13）
- 沖縄ITビジネス・インキュベーション環境  
整備事業【経済産業省事業】（H16）
- その他、那覇、宮古、八重山におけるマルチ  
メディア等の人材育成施設が稼働中

## 通信費補助制度

- 通信コスト低減化支援事業【県単事業】  
（H11～）  
県内3箇所（北部・中部・南部）のアクセス  
ポイント(AP)から東京・大阪APまでの回線  
を無償提供。東京・大阪APからの足回り回線  
のうち、30km超分の料金を県が補助。
- 海外通信コスト低減化支援事業【県単事業】  
（H15～16）  
沖縄～外国間の国際回線について補助  
補助率1/2以内、上限500万円、2年間のう  
ち、30km超分の料金を県が補助。
- 沖縄GIX【県単事業】（H19～）



## 雇用助成制度

- 沖縄若年者雇用開発助成金【厚生労働省事業】  
沖縄に居住する労働者を3名以上（うち30歳  
未満の者が過半数を占めること）を雇い入れ  
る事業主に対し、最大2年間、賃金の1/3を  
助成（上限10万円、100名）

## 北 部

- 名護市マルチメディア館  
【総務省・防衛施設庁事業】（H11.4開所）
- 名護市産業支援センター  
【経済産業省事業】（H19年度開所予定）
- 宜野座村サーバーファーム  
【総務省・経済産業省事業】（H14.3開所）
- みらい1号館（名護市豊原区）  
【総務省・経済産業省・防衛施設庁事業】  
（H16.6開所）
- みらい2号館（名護市豊原区）  
【総務省・経済産業省・防衛施設庁事業】  
（H17.7開所）

## 中 部

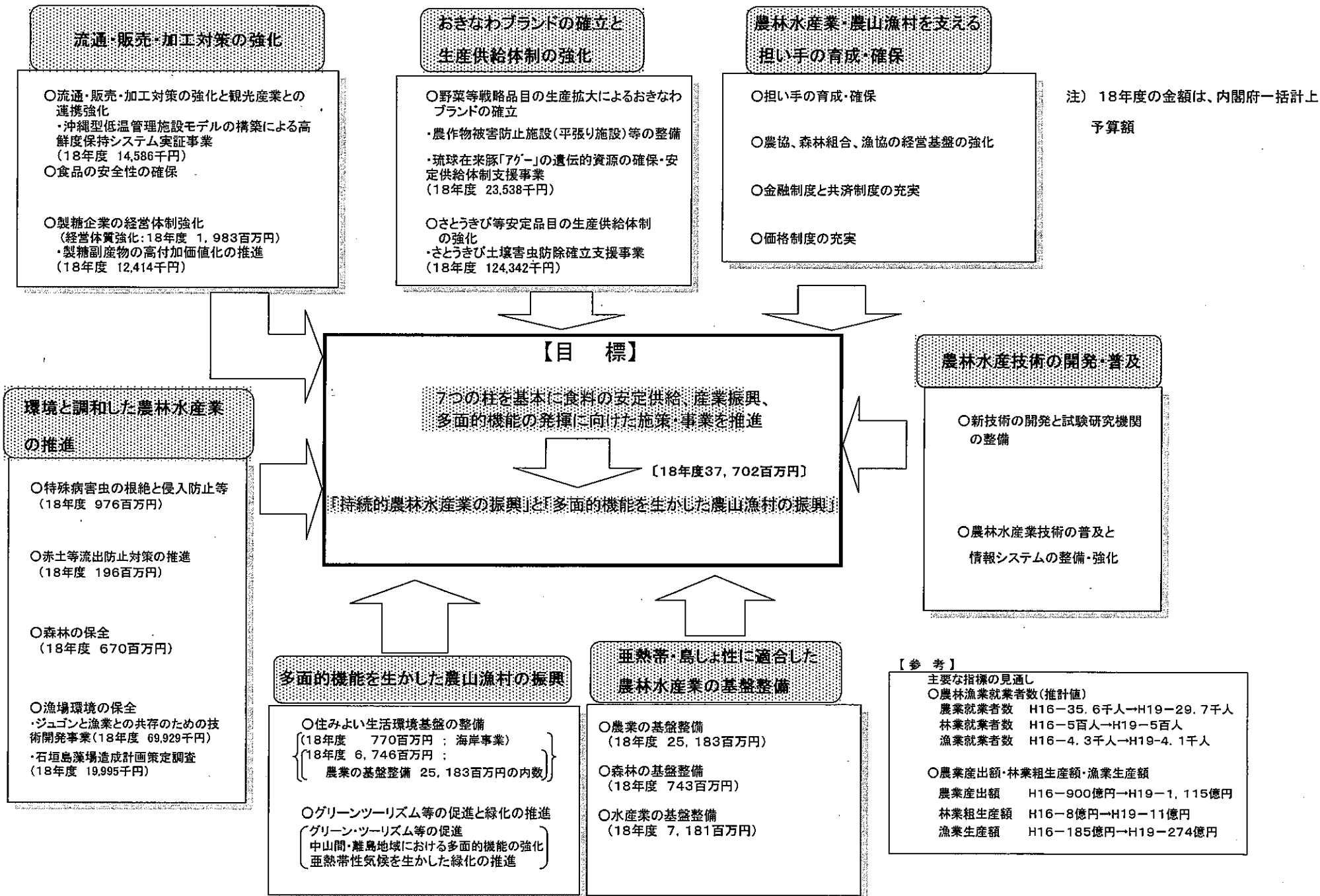
- IT新事業創出体制強化事業（既存建造物の改修）【内閣府事業】  
（沖縄市モバイルワークプラザ：H17.2開所）  
（うるま市IT事業支援センター：H18.1一部供用開始）  
（豊見城市IT産業振興センター：H19.4開所予定）  
（石垣市IT事業支援センター：H19.4以降開所予定）
- 沖縄市ITワークプラザ【内閣府事業】（H15.4開所）
- 沖縄市テレワークセンター【旧郵政省事業】（H11.12開所）
- 嘉手納町コールセンター【旧郵政省事業】（H12.5開所）
- 嘉手納町マルチメディアセンター【総務省事業】（H14.2開所）
- 北谷町美浜メディアステーション【内閣府事業】（H14.5開所）
- 宜野湾ベイサイド情報センター【内閣府事業】（H15.5開所）

## 南 部

- 那覇市IT創造館【内閣府事業】  
（H15.6開所）
- 沖縄産業支援センター（那覇市）  
（企業化支援オフィス）  
【経済産業省事業】（H13.6開所）
- 糸満市マルチメディア・テクノセンター  
【総務省事業】（H13.4開所）

受け皿施設等整備

# 沖縄における農林水産業振興の取組み



# 沖縄における雇用対策の取組み

## 現状

- 最近の沖縄における失業率
  - ・H14年9月：9.4%（過去最高水準）→ H19年3月：7.5%、H19年4月：8.0%
  - ・H18年平均：7.7%（全国4.1%）
- 月間有効求人数
  - ・6年前と比べて、2倍以上に増加
  - 平成11年度：6,209人/月→平成19年4月：14,769人

## 第2次職業安定計画（H17.3.16 主務大臣同意、H17～19年度）に沿った雇用対策

### 【主な指標】

- ・本計画の実施による新規雇用者数：  
5,400人（H13年度）→ 35,000人（H19年度）
- ・高校〔大学生等〕新規学卒者の就職率：  
62.4%〔66.6%〕（H13年度）  
→ 83.5%〔80.0%〕（H19年度）
- ・公共職業訓練施設等における職業訓練受講者数：  
14,452人（H13年度）→ 81,000人（H19年度）

## 社会経済の見通し

- 10年間で10万人近い雇用の創出
- 失業率5%程度への改善
- ・労働力人口：63万人（H12年）  
→ 約70万人（H23年）
- ・就業者総数：58万人（H12年）  
→ 約67万人（H23年）

## 諸般の産業振興策の実施

沖縄の自立型経済の構築に向けて、沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に沿って、沖縄の優位性や地域特性を活かした観光、情報通信、製造業、農林水産業等の各種の産業の振興を推進

- （例）情報通信関連産業（平成8年以降）
- ・県外企業の進出：100社
- ・雇用の創出：約1,000人

## 【 施 策 例 】

### 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

- ・地域提案型雇用創造促進事業（地域の特性に応じた地域主導の雇用対策の推進）【厚労省事業】（418百万円（H18））
- ・戦略産業人材育成支援事業（戦略産業の事業所が、新規雇用を伴い、従業員を研修派遣する際に要する経費の一部を助成）【厚労省事業】（17百万円（H18））
- ・地域雇用開発促進助成金（雇用機会増大促進地域において、事業所を設置・整備し求職者を雇い入れた事業主に対し、その経費の一部を助成）【厚労省事業】
- ・特定求職者雇用開発助成金（高齢者、障害者等の就職が困難な者を公共職業安定所等の紹介により雇い入れた事業主に対し、賃金の一部を助成）【厚労省事業】

### 若年労働者の雇用促進

- ・若年者地域連携事業（沖縄県キャリアセンターが、国からの委託を受け、学生・進路指導担当者・保護者・企業向けのセミナー等を実施し就職を促進）【厚労省事業】（51百万円（H18））
- ・地域産業活性化人材育成事業（沖縄県キャリアセンターが、国からの委託を受け、インターンシップを推進する事業等を実施し、地域産業の活性化・高度化を担う人材を育成）【経済産業省事業】（100百万円（H18））
- ・若年者総合雇用支援事業（沖縄県キャリアセンターにおける若年者のキャリア形成から就職までの一貫した支援）【県単独事業】（89百万円（H18））
- ・沖縄若年者雇用奨励金（新たな事業の開始・拡大のため事業所の施設の新設等を伴い、求職者を雇い入れた事業主に対し、賃金の一部を助成）【厚労省事業】

### 職業能力の開発と人材育成

- ・公共職業能力開発施設、民間教育機関、求人企業等による職業能力開発の充実
- ・就職基礎能力速成講座（国からの委託を受けた県が、民間事業者等を活用して、フリーター・無業者の早期就職を促進するため、職業意識啓発、職場におけるコミュニケーション能力、基礎的ビジネスマナーの習得を図る）【厚労省事業】（2百万円（H18））

### 働きやすい環境づくり

- ・労働条件の改善等
- ・ファミリーサポートセンター設立支援事業（ファミリーサポートセンターを設立する意向のある市町村に対し設立運営を支援する）【県単事業】（1百万円（H18））

### 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

- ・駐留軍等労働者の雇用の安定
- ・沖縄駐留軍離職者対策センター事業（9百万円（H18））

# 沖縄科学技術大学院大学構想について

## 1. 背景と構想の概要

### 沖縄科学技術大学院大学

#### 【背景】

沖縄は、復帰以来30年の間、社会資本整備における本土との格差の縮小を図ってきたが、今なお自立型経済の構築が最重要課題。

このような課題を抱えた沖縄を21世紀に振興し、経済の自立を図るには、沖縄において

- ①科学技術の振興を図ること
- ②アジア・太平洋地域の国際交流拠点とすることが重要。



沖縄に自然科学系の世界最高水準の国際的な大学院大学を創設

#### 【目的】

- ①将来、沖縄をアジア・太平洋地域の先端的頭脳集積地域として発展させていくこと
- ②世界の科学技術の発展に寄与すること

#### 【骨子】

- ①世界最高水準(best in the world)を目指す。
- ②教授陣、学生の半分以上を外国から迎え、英語で講義・会議を実施。
- ③研究教育の分野は、生命システムを中心的な課題とし、生物学、物理、化学、コンピューティング、ナノテクノロジーなどを融合した領域。
- ④海外の一流大学やアジア太平洋地域の大学と連携。
- ⑤内外の一流の研究者や学生に魅力的な大学となるよう最先端の研究施設設備や優れた居住環境を整備。
- ⑥大学院大学の周囲に内外の企業の研究所やベンチャー企業を誘致することで、知的・産業クラスターを形成。

## 2. 経緯

○尾身元大臣による構想の提唱(2001年6月)

○小泉総理大臣が本構想の推進を表明

沖繩復帰 30 周年記念式典(2002 年 5 月 19 日)

「国際性を持った世界最高水準の自然科学系大学院大学の設立構想を進め、沖繩の将来発展をはぐくむ「21世紀型社会インフラ」として、これを核としたアジア太平洋地域の先端的知的産業拠点の形成に取り組んでまいります。」

第 156 回国会施政方針演説(2003 年 1 月 31 日)

「世界に開かれた最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学の設立構想を、沖繩で推進します。」

第 159 回国会施政方針演説(2004 年 1 月 19 日)

「沖繩県恩納村に、世界に開かれた最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学を設立する構想を推進します。」

第 162 回国会施政方針演説(2005 年 1 月 21 日)

「世界一流の研究者を集めて、最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学を沖繩県につくるための法人を設立します。」

○国内の構想検討会(座長:有馬朗人参議院議員(当時))で、本構想の具体化に向けて検討。

海外の高名な研究者からなる国際顧問会議を3回開催(第1回:2002年4月26,27日 ロサンゼルス近郊、第2回:2002年6月28,29日 沖繩、第3回:2003年1月12日 サンフランシスコ近郊)。

- 大学院大学の予定地について、沖縄県から推薦のあった3か所の候補地(糸満市、恩納村、北中城村)のうち、恩納村を前提に基本計画を策定することを決定(2003年4月11日)。
- 第3回国際顧問会議で決められた、フリードマン MIT 教授を議長とする評議会の第一回会合を東京で開催(2003年6月1日)。
- 本構想に関する関係閣僚による会合を開催(2003年8月29日)。
- 本構想の先行事業として、国際シンポジウムを開催(第1回:2003年10月16日～18日 名護市 万国津梁館)。
- 関係閣僚による会合(第2回、2003年12月19日)において申合せが行われ、施設の基本設計等、平成16年度から本構想を事業化する方針について合意。
- 本構想に関する協力者会合を米国で開催(2004年1月9日～10日)。フリードマン MIT 教授、ブレナー・ソーグ研究所教授等と今後の構想の進め方について意見交換。ブレナー博士に学長就任の内諾を得るとともに、「ボード・オブ・ガバナーズ」を立ち上げることが必要との認識で一致。これらの成果を関係閣僚による会合(第3回、2004年2月6日)にて報告。
- 本構想の先行事業として、研究事業に4件のプロジェクトを採択(2004年2月6日)。
- 本構想の先行事業として、国際ワークショップを開催(第1回:2004年3月14日～19日 読谷村 ホテル日航アリビラ、第2回:同年11月9日～19日 名護市 万国津梁館、第3回:2005年2月21日～27日 読谷村 ホテル日航アリビラ、第4回:2006年4月16日～22日 名護市 万国津梁館)。

- 本構想を推進する上での重要事項について審議する沖縄担当大臣主催の「ボード・オブ・ガバナーズ」会合を開催（第1回:2004年7月13日、第2回:同年9月11日、第3回:2005年1月12日、第4回:同年4月25日、第5回:同年7月3日（第3回はサンフランシスコそれ以外は東京））。
- 関係閣僚による会合(第4回、2004年12月20日)において申合せが行われ、平成17年9月に本構想を推進する主体として独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)を設立する等の方針について合意。
- 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法案を閣議決定し、第162回国会に提出(2005年2月8日)。
- 2005年4月1日、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法施行。
- 2005年9月1日、機構設立。
- 2005年9月1日、研究事業に3件のプロジェクトを追加。(プレナー理事長によるユニットを含む)
- 2005年10月13日～14日、機構発足報告会を開催。(13日は東京、14日は沖縄)
- 関係閣僚による会合(第5回、2005年12月20日)において申合せが行われ、今後7年程度以内を目途に沖縄科学技術大学院大学の実現を期するとの考え方も踏まえ、機構が進める大学院大学の設置準備を支援する等の方針について合意。
- 第1回独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営委員会をサンフランシスコにて開催(2006年1月10日)



○ 第2回独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営委員会を東京にて開催(2006年5月27日)

○ 第3回独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営委員会を東京にて開催(2006年12月11日)

### 3. 平成19年度予算の内容

平成19年度予算では、沖縄科学技術大学院大学構想の実現に向けて、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の行う研究事業、施設整備、国際ワークショップ等の着実な実施を支援するための経費を計上。

平成19年度予算 総計 87.2 億円

内訳

(1) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金（継続） 42.8 億円

沖縄の研究基盤の整備を行う独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の運営費

(内訳)	・一般管理費	7.3 億円
	・研究事業費	31.7 億円
	・国際シンポジウム・ワークショップ開催費	2.7 億円
	・大学院大学設置準備に関する経費	0.6 億円
	・環境調査等経費	0.5 億円

(2) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備補助金（継続） 44.2 億円

大学院大学建設予定地の建築工事、造成工事、基幹・環境整備及び用地買収に着手する経費

(3) その他経費（継続） 0.2 億円

独立行政法人評価委員会分科会、内閣府における連絡調整等の経費